

令和4年度

事業計画書
収支予算書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

令和4年度
事業計画書
(令和4年4月1日)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

本年度においても、まだ新型コロナウイルスの感染拡大の心配は消えないが、オンライン等併用しつつ事業を遂行する。

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

※会場等日程の詳細については7頁を参照

(1) 定例会議の開催

常務会・理事会は以下の日程で開催する。

第1回常務会・理事会 5月18日(水)

オンライン開催

通常総会(6月9日)の付議事項の確認

第57回通常総会、第56回全国大会 6月9日(木)

シェラトン都ホテル東京においてリアル開催

全国大会記念講演は自由民主党・小泉進次郎先生

第2回常務会・理事会 9月15日(木)

シェラトン都ホテル東京においてリアル開催

終了後 正賛研究会・交流会

第3回常務会・理事会 12月15日(木)

シェラトン都ホテル東京においてリアル開催

終了後、正賛研究会、忘年会

新春賀詞交歓会 1月12日(木)

シェラトン都ホテル東京においてリアル開催

第4回常務会・理事会 3月15日(水)

シェラトン都ホテル東京においてリアル開催

令和5年度事業計画審議

(2) 事務局長会の開催

各チェーン本部の実務的な問題や課題、成功事例等を共有する場として、以下の日程で協会会議室にて3回開催する。賛助会員からの提案も受ける。

8月19日(金)、11月24日(木)、2月10日(金)

(3) 正賛研究交流会の開催

正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進する場として3回開催する。SDGs、デジタルトランスフォーメーション、サービス業における生産性向上、働き方改革等、会員共通のテーマで行う。

9月15日(木)、12月15日(木)、3月15日(水)の理事会終了後

2. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座

ボランティアチェーン本部のスーパーバイザー、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第96回スーパーバイザー養成講座を下記の日程にて開催する。

本講座は、実践的な内容に重点を置いたトータル70時間に及ぶ研修により一流のスーパーバイザーを養成する。第1期～第4期を通じてテーマごとに小売店指導に必要な知識と技術の習得を図る。

主な研修内容は、流通環境の変化と流通業界の今後、チェーンオペレーションの基本、リテールサポートを実践するスーパーバイザーの職務、効果的な販売促進の進め方、マーケットリサーチと売場づくり、実践的な小売店調査と店舗戦略の策定、小売店指導に必要な計数知識と税務知識、経営分析の基本と進め方など。特に、売り出し企画提案書の作成、小売店調査と店舗戦略の策定、小売店の経営分析と改善提案についてはグループワーキングによる現場研修と実践的な教育を行っている。

募集人数は20名。

第1期：7月13日(水)～15日(金)

第2期：9月7日(水)～9日(金)

第3期：10月19日(水)～21日(金)

第4期：11月16日(水)

昨年度、コロナ感染症により延期した第95回スーパーバイザー養成講座4期を4月25日(月)に実施する。

(2) VC交流セミナー開催

先進流通事例の視察を行うとともに、会員間の情報交流の場としてVC交流セミナーを11月10日(木)～11日(金)に開催する。開催地については、スマートシティ、デジタルトランスフォーメーションを駆使している流通業、流通センターなどを対象に検討中。

(3) 酒類販売管理研修

改正酒税法施行による酒類販売管理研修の義務化を受け、店頭における更なる酒類の適正な販売管理及びコンプライアンス推進のため、会員の傘下加盟店、会員企業を中心に、広く一般酒販店に対しても酒類販売管理研修を全国各地において実施し、初回研修、定期研修について呼びかけを行う。本年度も新型コロナウイルスの感染防止のため、昨年に引き続き、コロナ感染が収束するまで間引き、時間短縮で行い、11,000名の受講を予定する。

(4) 今年度も海外視察は見合わせる

3. ボランティアチェーンに関する広報(公益目的支出計画対象事業)

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行

機関誌「Voluntary Chain」を隔月刊で発行する。各刊の編集に当たっては、ボランティアチェーンの普及拡大、会員企業間の交流と経営に役立つ情報提供を基本方針とし、ボランティアチェーンのPRと購読の拡大に努める。

- ①総会・全国大会、賀詞交歓会、理事会、事務局長会等の定例会議、機関誌発行、VCフォーラム等の広報事業、ボランティアチェーン実態調査等の調査研究事業、スーパーバイザー養成講座、VC交流セミナー、酒類販売管理研修等の研修事業など当協会の活動

内容を掲載する。

- ②正会員・準会員・賛助会員間の情報交流のため、VC本部紹介、正会員の動向や活動内容、賛助会員紹介や新商品紹介（Promotion）等の情報コーナーを掲載する。
- ③チェーン経営並びに加盟店活動に資するため、ボランティアチェーンに係わる中小商業施策や法令改正等のVC関係省庁情報、デジタル技術の革新とデジタルトランスフォーメーションなど流通業の情報システム化の動向、欧米VCや海外流通業界の最新動向、インボイス制度、カーボンニュートラル、プラスチック問題、廃棄物処理とリサイクル等の環境問題など流通業に関連する最新の情報を随時掲載する。

（2）ボランティアチェーンフォーラムの開催

ボランティアチェーンシステムの認知度を一層高め、普及するためにフォーラムを東京において8月25日（木）に開催する。今年度はボランティアチェーンによるデジタル化の推進、なぜ中小店のデジタル化が進まないか、進めるには等のテーマでパネルディスカッションを行う。

（3）広報媒体としてホームページにて情報提供を充実

協会ホームページは酒類販売管理研修の受講受付を行っているので小売店の閲覧数が多い。正会員、賛助会員のみならず、官公庁、関係諸団体との連携等、総合的な情報発信を行うとともに、ボランティアチェーンの認知度を高めるための様々な情報発信を積極的に行う。

（4）その他

業界紙で構成されるボランティアチェーン記者会等マスコミと連携を密にし、協会事業、会員活動の事例を発信、ボランティアチェーン活動の一層の普及、広報活動を推進する。

4. ボランティアチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

（1）ボランティアチェーン実態調査の実施

例年実施しているボランティアチェーン実態調査を8月に実施する。

昨年度は調査対象企業189社のうち71社から回答を得たが、今年度は調査対象チェーン数と回答企業の増加に努める。調査結果は機関誌「[Voluntary Chain] 11月号に掲載する。調査に留まらず、協力頂いた非会員に対しアフターフォローを行い会員拡大に繋げる。

（2）ボランティアチェーンのメリットを活かす共同部会の開催

ボランティアチェーンのマスメリットを活かし、異業種会員に有益となる部会を開催する。

① カード料率引き下げ検討部会

中小店がキャッシュレスを推進するうえで、手数料負担がネックとなっている業種によるカード手数料の格差是正、包括契約を結ぶことにより一層の料率引き下げに繋げる。

② 物流コスト削減検討部会

ドライバー不足、ドライバーの長時間労働禁止等2024年問題を控え、配送、倉庫の共同化も重要な問題となっている。同業種による共同化から進めていく。

③ 情報システム共有化検討部会

電子帳簿法改正、インボイス対応等中小店を取り巻く環境はさらに厳しいものとなっている。デジタル庁の推進する中小企業のデジタル化推進と協調し、ボランティアチェーン本部の先進事例を共有しつつ業界全体の情報化推進を目指す。

(3) 持続可能な社会（SDG 'S）のための環境対応研究

- ①プラスチック資源循環促進法 対応
官庁及び専門家を交え、加盟企業の傘下加盟店への周知活動等を行う
- ②カーボンニュートラルに向けた対応
6月9日の全国大会及び9月の正賛研究会においても、講師を招聘し勉強する

(4) ボランタリーチェーンのビジネスモデルの調査研究

これからのボランタリーチェーンについて新たなビジネスモデルを構築するために、日本流通学会等学識経験者とボランタリーチェーン実務者幹部との研究会を開催する。

5. 中小サービス業の情報化推進及び支援

各企業は、競争力維持・強化のためにデジタル化をスピーディに進めていくことが求められている。ボランタリーチェーンも例外ではなく、中小店における情報化への取り組みを中心に、経済産業省、中小企業庁、関係団体などと連携を密にし、引き続き情報化推進を行っていく。

本年も昨年に引き続き、デジタル庁が推進する「中小企業の受発注のデジタル化に関する研究会」等で会員企業における情報化の現状を報告、また産業データ連携基盤、中小企業共通EDI、業務システムの共通利用などを推し進め、ボランタリーチェーンにおけるサプライチェーンの効率化を目指す。前述、共同化部会とも連携していく。

6. インバウンド(訪日旅行者)への対応

新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、訪日外国人が戻ることも予測し、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、日本小売業協会と連携し、店頭における多言語対応の推進、会員のホームページの多言語化、キャッシュレス普及拡大など訪日旅行者対策の推進を図る。

7. 人手不足対策への対応、働き方改革の対応

中小店においても人手不足はより深刻さを増しており喫緊の課題となっている。大手チェーンであれば部門スタッフとして外国人人材確保などができるが、中小店の場合は、オールマイティな人材確保が必要不可欠である。昨今の働き方改革推進もあり従業員の時短、有給の取得等が義務付けとなる状況において、中小店の置かれる立場は一層厳しいものとなり、その対策を引き続き検討する。

8. 組織拡大活動の推進

VC実態調査、VCフォーラム、情報化推進対応、機関誌等を通して中小店の生産性向上及び中小小売サービス業が存続するためにボランタリーチェーンシステムの重要性とメリットを鮮明にし、会員拡大とボランタリーチェーンの一層の普及を目指す。

9. 行政当局との協力関係の緊密化

新型コロナウイルス対策、労働生産性向上、インボイス制度対策、酒類販売管理等コンプライアンスの推進、SDGs等の諸問題に関し、協会会員の実情、立場等を把握し、より正確な理解と的確な支援が得られるよう行政当局と密接な連携を図る。

10. 政策研究会の開催

経済産業省、中小企業庁、農林水産省、財務省等を交え、定期的に会合を設けることにより、各チェーンの実情を当局に伝え、サービス業の生産性向上とボランタリーチェーンの関連性等より実効性のある中小小売業施策に繋げる。5月18日(水)の理事会終了後に開

催を予定するが、その他必要に応じ、理事会、正賛研究会でも官庁を招聘して話を頂く。

11. 関係他団体との協力関係

(1) 以下の団体の役員・委員として情報入手及び意見交換を行う。

- ・ 経済産業関係
 - 日本小売業協会
 - 一般社団法人流通問題研究協会
 - 国民生活産業・消費者団体連合会
- ・ 農林水産関係
 - 生鮮電子化推進協議会
 - 公益財団法人食品流通合理化促進機構
- ・ 防犯関係
 - 特定非営利法人全国万引犯罪防止機構
 - 東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会
- ・ 情報化推進関係
 - 一般財団法人流通システム開発センター

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努める。

- ・ 経済産業関係
 - 商務流通関係団体定例懇談会、下請取引小委員会
- ・ 中小企業関係
 - 全国小売商団体連絡協議会(全商協)
 - 全国中小小売商団体連絡会(小売連絡会：中小小売商サミット)
- ・ 友好団体関係
 - 賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会、一般社団法人公開経営指導協会、一般社団法人日本販売士協会、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、非会員の独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本商工会議所
- ・ 情報化推進関係
 - 流通BMS推進協議会
 - 受発注のデジタル化に関する研究会

12. 顕彰関係

当協会の活動を通じ、流通機構の合理化、中小小売商業の振興、更には我が国産業・経済の発展に大きな貢献をされた方々に対する叙勲、褒章、大臣表彰などに関し、関係当局への積極的な推薦、働きかけを行う。

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 令和4年 主要会議・セミナー日程(案)

会場	日	曜日	時間	総会・賀詞交歓会 理事会・常務会		日	曜日	時間	その他セミナー等
				(都)シェアトン都 (VCA)協会会議室 (OL)オンライン					
4月									部会については随時開催
5月	09	月	11:00	監事会(VCA)					
	18	水	11:30	第1回常務会(OL)	決算	18	水	15:00	第1回政策研究会(OL)
			13:30	第1回理事会/決算(OL)	総会付議				
6月									
	09	木	13:30	第57回通常総会(都)					
			15:00	第56回全国大会(都)					
7月									第96回SV 第1期 7/13-15
8月						19	金	14:00	第1回事務局長会(VCA)
						25	木	13:00	ボランティアチェーンフォーラム(都)
9月	15	木	11:30	第3回常務会(都)		15	木	15:00	第2回正賛研究会(都)
			13:30	第3回理事会(都)				17:00	第2回正賛交流会(都)
									第96回SV 第2期 9/7-9
10月									第96回SV 第3期 10/19-21
11月						10	木		VC交流セミナー(視察)
						11	金		
						24	木	14:00	第2回事務局長会(VCA)
									第96回SV 第4期 11/16
12月	15	木	11:30	第3回常務会(都)		15	木	15:00	第3回正賛研究会(都)
			13:30	第3回理事会(都)				17:00	第3回正賛交流会(都)
1月									
	12	木	14:00	新春賀詞交歓会(都)					
			16:00	懇親会(都)					
2月						10	金	14:00	第3回事務局長会(VCA)
3月	15	水	11:30	第4回常務会(都)	次年度 事業計画	15	水	15:00	第4回正賛研究会(都)
			13:30	第4回理事会(都)				17:00	第4回正賛交流会(都)

令和4年度
収 支 予 算 書
(令和4年4月1日)

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

令和4年度収支予算

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和3年度予算	令和4年度予算	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	120,000	200,000	80,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	13,800,000	14,300,000	500,000	
準会員会費収入	360,000	180,000	△ 180,000	
賛助会員会費収入	18,000,000	17,820,000	△ 180,000	
特別会費収入	2,500,000	2,450,000	△ 50,000	
(3) 事業収入				
広報事業収入(公益目的)	7,500,000	6,840,000	△ 660,000	
調査研究事業収入(公益目的)	0	0	0	
教育研修事業収入	5,900,000	5,000,000	△ 900,000	
許認可事業収入	50,000,000	52,000,000	2,000,000	
(4) 雑収入				
受取利息収入	10,000	0	△ 10,000	
雑収入	70,000	70,000	0	
事業活動収入 計	98,260,000	98,860,000	600,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	65,866,000	65,757,500	△ 108,500	
① 広報事業支出(公益目的)	12,205,000	12,193,750	△ 11,250	
人件費	4,248,750	3,938,750	△ 310,000	
役員報酬	2,000,000	2,000,000	0	
給料手当	1,407,500	1,132,500	△ 275,000	
雑給	285,000	312,500	27,500	
法定福利費	556,250	493,750	△ 62,500	
諸経費	7,956,250	8,255,000	298,750	
会場費	500,000	600,000	100,000	
会議費	90,000	150,000	60,000	
旅費交通費	50,000	40,000	△ 10,000	
通信運搬費	1,175,000	1,195,000	20,000	
消耗品費	207,500	200,000	△ 7,500	
印刷製本費	4,000,000	4,040,000	40,000	
光熱水料費	60,000	57,500	△ 2,500	
賃借料	625,000	626,250	1,250	
諸謝金	200,000	300,000	100,000	
原稿料	660,000	640,000	△ 20,000	
リース料	295,000	306,250	11,250	
保守料	93,750	100,000	6,250	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	令和3年度予算	令和4年度予算	増 減	備 考
②調査研究事業支出(公益目的)	1,012,800	535,500	△ 477,300	
人件費	679,800	315,100	△ 364,700	
役員報酬	320,000	160,000	△ 160,000	
給料手当	225,200	90,600	△ 134,600	
雑給	45,600	25,000	△ 20,600	
法定福利費	89,000	39,500	△ 49,500	
諸経費	333,000	220,400	△ 112,600	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	28,000	17,200	△ 10,800	
消耗品費	33,200	16,000	△ 17,200	
光熱水料費	9,600	4,600	△ 5,000	
賃借料	100,000	50,100	△ 49,900	
リース料	47,200	24,500	△ 22,700	
保守料	15,000	8,000	△ 7,000	
③教育研修事業支出	4,884,600	5,388,750	504,150	
人件費	509,850	787,750	277,900	
役員報酬	240,000	400,000	160,000	
給料手当	168,900	226,500	57,600	
雑給	34,200	62,500	28,300	
法定福利費	66,750	98,750	32,000	
諸経費	4,374,750	4,601,000	226,250	
会場費	1,950,000	1,950,000	0	
会議費	470,000	450,000	△ 20,000	
旅費交通費	130,000	200,000	70,000	
通信運搬費	21,000	43,000	22,000	
消耗品費	24,900	40,000	15,100	
光熱水料費	7,200	11,500	4,300	
賃借料	75,000	125,250	50,250	
諸謝金	1,650,000	1,700,000	50,000	
リース料	35,400	61,250	25,850	
保守料	11,250	20,000	8,750	
④許認可事業支出	47,763,600	47,639,500	△ 124,100	
人件費	17,155,100	15,899,900	△ 1,255,200	
役員報酬	7,840,000	7,840,000	0	
給料手当	5,517,400	4,439,400	△ 1,078,000	
雑給	1,617,200	1,685,000	67,800	
法定福利費	2,180,500	1,935,500	△ 245,000	
諸経費	30,608,500	31,739,600	1,131,100	
会場費	6,000,000	5,400,000	△ 600,000	
会議費	240,000	60,000	△ 180,000	
旅費交通費	480,000	360,000	△ 120,000	
通信運搬費	686,000	842,800	156,800	
消耗品費	913,400	784,000	△ 129,400	
印刷製本費	3,360,000	4,430,000	1,070,000	
光熱水料費	235,200	225,400	△ 9,800	
賃借料	2,450,000	2,454,900	4,900	
支払手数料	12,610,000	13,550,000	940,000	
リース料	1,156,400	1,200,500	44,100	
保守料	2,477,500	2,432,000	△ 45,500	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	令和3年度予算	令和4年度予算	増 減	備 考
(2)管理費支出	32,224,000	32,072,500	△ 151,500	
人件費	11,896,500	11,028,500	△ 868,000	
役員報酬	5,600,000	5,600,000	0	
給料手当	3,941,000	3,171,000	△ 770,000	
雑給	798,000	875,000	77,000	
法定福利費	1,557,500	1,382,500	△ 175,000	
その他管理費	20,327,500	21,044,000	716,500	
総会・全国大会費	2,700,000	2,600,000	△ 100,000	
賀詞交歓会費	2,600,000	2,600,000	0	
定例会費	1,500,000	2,300,000	800,000	
会議費	400,000	240,000	△ 160,000	
旅費交通費	1,650,000	1,550,000	△ 100,000	
通信運搬費	490,000	602,000	112,000	
消耗品費	581,000	560,000	△ 21,000	
新聞図書費	90,000	90,000	0	
光熱水料費	168,000	161,000	△ 7,000	
賃借料	1,750,000	1,753,500	3,500	
報酬手数料	1,020,000	1,000,000	△ 20,000	
諸謝金	3,250,000	3,100,000	△ 150,000	
福利厚生費	230,000	300,000	70,000	
中小企業退職金共済	160,000	100,000	△ 60,000	
租税公課	480,000	600,000	120,000	
支払手数料	640,000	700,000	60,000	
リース料	826,000	857,500	31,500	
保守料	262,500	280,000	17,500	
諸会費	1,240,000	1,370,000	130,000	
交際費	70,000	70,000	0	
雑費	220,000	210,000	△ 10,000	
事業活動支出 計	98,090,000	97,830,000	△ 260,000	
[事業活動収支差額]	170,000	1,030,000	860,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
システム開発準備金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職金引当預金支出	1,182,000	978,000	△ 204,000	
什器備品購入支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	0	0	0	
投資活動支出 計	1,182,000	978,000	△ 204,000	
[投資活動収支差額]	△ 1,182,000	△ 978,000	204,000	
III 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,012,000	52,000	1,064,000	
前期繰越収支差額	30,401,194	33,123,894	2,722,700	
次期繰越収支差額	29,389,194	33,175,894	3,786,700	

(注) 借入金、及び債務負担額は0